

令和3年12月10日

自由民主党ウインタースポーツ&リゾート議員連盟

共同代表 遠藤 利明 先生

共同代表 橋本 聖子 先生

一般社団法人 日本スノースポーツ&リゾート協議会

会長 北野 貴裕

令和4年度要望

自由民主党ウインタースポーツ&リゾート議員連盟の先生方におかれましては、日ごろからスノースポーツの振興にご尽力いただき感謝しております。昨シーズンは新型コロナウイルス感染拡大防止のため冬場に再度の緊急事態宣言が発令され、人の移動が大幅に制限されるなどスノースポーツ業界も大変厳しい状況におられました。特に、スキー修学旅行やインバウンドはほぼ皆減状態となり、これらの比重の大きいスキー場は、宿泊施設やスキースクール、レンタル等関連事業も含めまさに存続の危機とも言える状況におかれています。国内では新型コロナウイルスも沈静化して来ていますので、感染拡大の防止策を取りつつ、スキー修学旅行の回復、また、「オミクロン株」の動向を見極める必要がありますが、インバウンドの受入れ再開にむけた施策が求められます。

これらに加え、昨今の燃料費の高騰も当業界に与える影響は少なからぬものがあり、政府の対応が求められています。

このような厳しい環境の下ではありますが、将来を見据えた場合、観光立国を目指してゆくためには冬場のスノースポーツの振興は欠かせません。インバウンド受け入れのための多言語対応や人と人との接触を減らすことにも役立つ ICT 化の推進に加え、諸外国と比べ老朽化が著しく、見劣りがするリフト等の更新も、安全対策の点からも不可欠です。新型コロナウイルスの影響により経営が非常に厳しい中ではありますが、将来に向けての対応は不可欠です。このような状況にご理解をいただいた上で下記の通り要望いたします。

記

1, 冬場のインバウンド対策として、「雪」やスノースポーツの果たす役割には大きなものがあります。日本のパウダースノーの魅力は世界的にも益々注目されています。反面、リフトやゴンドラなどは老朽化が目立ち、海外と比べ大きく見劣りがするだけでなく、安全性の確保も課題になりつつあります。このため、世界から選ばれる国際基準のリゾート形成を目指して、「国際競争力の高いスノーリゾート形成事業」を創設していただき、受け皿としての DMO 等を通し地域の関係者が一体となり魅力のあるスノーリゾート形成に向け、ハード、ソフト両面からインバウンド再開に向けた受け入れ態勢の整備を始めているところです。当面は国際観光旅客税の税収が見込めない中ではありますが、当該事業はスノーリゾート形成には欠かせない事業でありますので、当該事業の存続を強く要望します。

2, Go To トラベル事業が2月から再開されると報道されておりますが、スノースポーツは時期が限られています。幸い、新型コロナウイルス感染もほぼ収まってきていますので、所謂ワクチンパスポートの活用など、十分な感染防止対策を前提に、できるだけ早期の再開を要望します。

3, 新型コロナウイルスの影響で昨シーズンのスキー修学旅行はほぼ皆減状態でした。スキースクールに占める修学旅行の比率はSIA(公益社団法人 日本プロスキー教師協会)で受講生全体の半分くらいを占めます。スキー場によっては修学旅行の比率が非常に大きいところもあります。スキー修学旅行は子供たちにスキーに親しむ機会を与え、将来に向けスキー人口を確保してゆくためにも欠かせないものであります。スキー修学旅行の促進は我々が主体的に取り組んでゆくべきものであることは十分承知しておりますが、その円滑な復活をお願いします。また、一部に期間の短縮という動きもあるようですが、スキーに親しんでいただきそれなりに習得していただくためにはやはり従来通りの3日くらいが必要と考えておりますので、ご支援をお願いします。